科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号: 3 4 4 1 6 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2011 ~ 2013

課題番号: 23730457

研究課題名(和文)購買時の会計情報が企業間双方の利益獲得と信頼形成に与える影響に関する研究

研究課題名(英文) The relationships among accounting information, trust and outcomes in inter-firm set

研究代表者

坂口 順也 (Sakaguchi, Junya)

関西大学・会計研究科・教授

研究者番号:10364689

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文): 本研究プロジェクトは、組織間マネジメント・コントロールに焦点を置き、会計情報を中心とする情報共有が組織間での信頼形成や利益獲得に与える影響を経験的な手法を用いて明らかにすることを目的としたものである。広範な文献調査、および、データの収集と分析を実施した結果、組織間マネジメント・コントロールにおける会計情報の役割が、バイヤー側だけでなくサプライヤー側からも明らかにすることができた。さらに、これにかかわる研究成果は、国内の学会報告や研究論文としてだけでなく、海外の研究論文として発表することができた。

研究成果の概要(英文): The purpose of this research project is to investigate the relationships among ac counting information, trust and outcomes in inter-firm settings. To this end, I reviewed prior research in cluding management accounting, strategic outsourcing, marketing and transaction cost economics. Additional ly, I collected relevant data and tested some associations. Finally, I published some research papers in J apan as well as in Western countries.

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 経営学・会計学

キーワード: 組織間関係 TCO 取引関連要因 利益 信頼

1.研究開始当初の背景

近年、企業と企業との取引関係を対象とし た管理会計研究である組織間管理会計(組織 間マネジメント・コントロール)研究が、欧 米を中心に盛んに蓄積されている。具体的に は、日本企業や欧米企業において実施される 目標原価の設定とその達成のための活動で ある「組織間コストマネジメント」を取り上 げた研究、および、取引相手の選択や取引相 手との契約に代表される「組織間マネジメン ト・コントロール・システム」の設計と取引 関係要因(不確実性、資産特殊性、規模、複 雑性、競争などの要因)との関連性を検討し た研究である。これらの先行研究は、取引コ スト経済学、戦略論、組織論といった周辺領 域の知見を基礎として、特定企業を対象とし た事例研究や、大量データを対象とした統計 的実証研究などの研究方法を用いて、組織間 でのマネジメント・コントロール・システム の設計やその運用の問題を理論的かつ実証 的に検討している。そのため、組織間マネジ メント・コントロール研究は、企業の内部に 限定される傾向にあった従来の管理会計の 範囲を拡大し、企業活動のネットワーク化や アウトソーシングの進展といった企業実務 のニーズに対応している点で、現代の管理会 計研究における重要領域の一つとして、欧米 だけでなくわが国においても認識されてい る。また、こうしたことは、欧米の研究雑誌 での特集号の発行や、わが国の研究雑誌での レビュー論文の登場からも読み取ることが できる。

このように、組織間マネジメント・コントロールが国内外で注目される一方、研究開始 当初の時点では、次の問題に新たに取り組む 必要が残されていた。

一つは、会計情報の役割に関するさらなる 検討である。これまでの組織間管理会計に関 する研究では、会計情報を含む多様な情報の 役割が文献研究や事例研究を通じて記述で記述である れている。しかし、会計学である管理会計が 本来取り扱うべき会計情報の果たす役割 はは、とりわけわが国のとでは会割に たことは、とりわけわが国の管理会計に たいて当てはまる。そのため、組織間マネジ おいて地まるとは、とりわけるが にてはまるが にでも、組織間マネジ といて理論的に整理・検討することが求め られていた。

もう一つは、取引関係にあるバイヤーとサプライヤーの双方からの検討である。組織間管理会計に関する従来の研究では、バイヤーとサプライヤーの双方にとって Win-Win な関係を構築することが、組織間でのマネジメント・コントロール・システムの設計やされている。しかし、その多くはとくにバイヤー側の視点によるものである。組織間での設計とジメント・コントロール・システムの設計と

運用の実態を把握するためには、バイヤー側からの検討だけでなく、同様の問題意識を持ちながらサプライヤー側からの検討を併せて行うことが不可欠であった。

そこで、こうした二つの重要な課題に取り 組むために、本研究を企画し、実施すること となった。

2.研究の目的

本研究の目的は、大別すると次の二つである。一つは、組織間における会計情報を中心とする情報共有の役割について理論的に整理・検討することである。もう一つは、取引関係にあるバイヤーとサプライヤーの双方の視点から、組織間での情報共有、信頼形成、および、成果の関連性などについて実証的に検討することである。なお、これら二つの目的は、理論的な整理・検討をふまえて実証的に検討するというように、相互に深く結びつくものである。

3. 研究の方法

本研究は、上記二つの目的を達成するために、文献研究と統計的実証研究という二つの研究方法を利用している。

まず、組織間での会計情報を中心とする情報共有の役割については、先行研究に対する文献研究という研究方法をおもに利用している。具体的には、組織間取引における会計情報の役割について、管理会計やコストマネジメントにかかわる先行研究だけでなく、ロジスティクス管理、サプライチェーンマネジメントにかかわる先行研究に対象範囲を拡大し、網羅的に調査するというものである。こうした調査は、おもに初年度である平成23年度を中心として実施している。

とりわけ、この調査では、組織間での取引 を管理するための会計情報として近年注目 を集めるTCO(Total Cost of Ownership) 情報を中心的に取り上げている。ここにTC O情報とは、購買(販売)に関連するコスト 情報全般を意味しており、バイヤー(サプラ イヤー)が購入(販売)する部品・資材それ 自体のコストだけでなく、メンテナンス・コ ストや品質コストなど購買(販売)活動に関 連する多様なコスト情報を含めた概念であ る。これについては、欧米の管理会計の研究 雑誌だけでなく、コストマネジメント、ロジ スティクス管理、サプライチェーンマネジメ ントなどの実務雑誌でも多くの報告が蓄積 されているものの、わが国においては十分に 紹介されていない。そこで、欧米の研究雑誌 や実務雑誌を対象として、TCO情報という 手法がどのように登場し、重要な管理会計実 務の一つとして認識されるようになったの か、および、TCO情報の対象とするコスト 項目として、一般的にどのような項目があげ られているのか、さらに、品質データや納期

データといった非財務情報としてではなくコスト情報(財務情報)として把握することにより、どのような違いや役割が想定されるのか、といった点について検討している。

次に、組織間での情報共有、信頼形成、成 果の関連性などについては、収集したデータ を基礎とした統計的実証研究という方法を おもに利用している。最近の欧米では、組織 間協働における会計情報を含む情報共有の 役割や、会計情報がバイヤーとサプライヤー の双方の利益獲得に与える影響を検討した 実証研究が徐々に登場し始めている。しかし、 こうした研究は未だ着手され始めたばかり であることから、先行するその他の組織間マ ネジメント・コントロール研究において重要 であると指摘される取引関係要因(不確実性、 資産特殊性、規模、複雑性、競争などの要因) や信頼形成などとの関連性が十分に明らか にされていない。そこで、本研究は、組織間 マネジメント・コントロールにかかわる先行 研究で盛んに取り上げられる取引関連要因 を考慮して、会計情報を中心とする組織間で の情報共有と信頼形成、および、成果の関連 性などといった点について、学生を対象とす る実験室実験や日本企業を対象とした質問 票調査を通じてデータを収集するとともに、 これらの点に関連するその他のデータを含 めて統計的に分析している。こうした一連の 調査の準備とその実施は、おもに中間年度 (平成24年度)と最終年度(平成25年度) を中心として実施している。

さらに、本研究は、こうした二つの目的を 円滑に達成するために、学会での研究報告を 定期的に実施し、フィードバックを受けてい る。また、組織間マネジメント・コントロー ルの研究で活躍する海外の研究者と継続的 にコンタクトをとり、多くのアドバイスを受 けることで、本研究の進捗度の管理を行って いる。

4. 研究成果

上記の研究方法を用いて、本研究は、次のような研究成果を獲得することができた。

また、こうした組織間における会計情報を中心とする情報共有の役割に関連して、組織

間マネジメント・コントロール研究の現状と 今後の方向性を示した研究報告やその報告 要旨、および、企業活動のグローバル化をふ まえ、企業活動のグローバル化の中でのマネ ジメント・コントロール・システム(文化要 因がマネジメント・コントロール・システム の設計と利用に与える影響など)に焦点を当 てた研究論文も発表している。

もう一つは、組織間での情報共有、信頼形 成、および、成果の関連性などにかかわる研 究成果である。これについては、とくにバイ ヤー側の視点に関して、組織間協働とその成 果との関連性の程度が組織間での取引モー ドに影響を受けるという点を明らかにした 実証研究や、取引関連要因(不確実性、資産 特殊性、規模、複雑性、競争などの要因)が 取引相手に対する信頼に与える影響、および、 これらの要因と信頼が組織間協働に対して 与える影響について検討した実証研究など が当てはまる。なお、これらの研究は、海外 の会計学関連の研究雑誌(査読付、掲載済) に発表している。これらの研究は、組織間で の取引関係のマネジメントについて、イニシ アティブを発揮する立場にあるバイヤーの 視点から、会計情報を含めた組織間での情報 共有の役割を理解する上で、有益な示唆を提 供すると考える。

また、本研究は、信頼と組織間ネットワークの構築に関して、日本企業を対象とした追加的なインタビュー調査を実施している。これにかかわる研究成果は、研究ノートとして既に発表している。

なお、本研究を通じて、組織間マネジメント・コントロールの研究で活躍する海外の研究者と継続的にコンタクトをとることによって、文献研究や統計的実証研究にかかわる多くの知識を習得することができた。ここで得た知識を今後も活用するとともに、必要に応じてわが国の関連する管理会計研究者とも共有していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 7件)

- 1. 坂口 順也、「組織間協働とその影響要 因: サプライヤーの視点」『原価計算研究』 查読有、第38巻第1号、2014年(近刊) 47-58 頁。
- 2. 坂口 順也、「中小企業における組織間ネ ットワーク構築:S製作所の事例」『現代 社会と会計』、 査読無、第8号、2014年、 135-140 百。
- 3 . Takaharu Kawai, <u>Junya Sakaguchi</u>, Nobumasa Shimizu, 'Transition of Buyer-Supplier Relationships in Japan: Empirical Evidence from Manufacturing Companies. ' Journal of Accounting and Organizational Change, Refereed Paper (査読有), 9 (4),2013, pp.427-447 (DOI:10.1108/JAOC-07-2011-0033).
- 4. Henri C. Dekker, Junya Sakaguchi, Takaharu Kawai, 'Beyond the Contract: Supply Managing Risk in Chain Relations.' Management Accounting Research, Refereed Paper (査読有), 24 2013. pp.122-139. (DOI:10.1016/i.mar.2013.04.010).
- 5. 坂口 順也、「グローバル化とマネジメン ト・コントロール・システム:欧米の研究 動向を中心に」『現代社会と会計』 査読 無、第7号、2013年、15-29頁。
- 6. 坂口 順也・河合 隆治、「組織間マネジ メントと管理会計」、『メルコ管理会計研 究』 査読無、第5巻第2号、2013年、69-71 頁。
- 7. 坂口 順也、「組織間管理会計と会計情 報:TCOに関する議論を中心に」『現代 社会と会計』、査読無、第6号、2012年、 1-10 頁。

[学会発表](計 3件)

- 1. 坂口 順也、「組織間協働とその影響要 因:供給企業の視点」、日本原価計算研究 学会第 39 回全国大会、2013 年 8 月 30 日、 専修大学。
- 2. 坂口 順也・河合 隆治、「組織間マネジ メントと管理会計 、メルコ学術振興財団 設立 5 周年記念国際シンポジウム、2011 年 12月3日、名古屋大学。
- 3. 坂口 順也、「組織間におけるTCO情報 の役割」、日本会計研究学会第70回全国大 会、2011年9月19日、久留米大学。

[図書](計 0件) [産業財産権] 出願状況(計 0件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番목 : 出願年月日: 国内外の別: 取得状況(計 0件) 名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別: [その他] ホームページ等 なし 6.研究組織 (1)研究代表者 関西大学・会計研究科・教授 研究者番号: 10364689 (2)研究分担者

坂口 順也(SAKAGUCHI JUNYA)

なし () 研究者番号:

(3) 連携研究者 なし) (

研究者番号: